

一般質問

市政全般にわたり15人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

稲垣議員(公明党)
タバコの「ポイ捨て」対策について
ある日、座間駅前ですれ違った親子連れの子どものさんが「お父さん、このまじ汚いね」と言っている声を耳にして振り返ると、わずか五十メートルほどのところにたぐさんの吸い殻、缶、ペットボトル等が捨てられておりました。本市は、面積一七・五八平方キロメートルしかない中に十二万七千余の人たちが住んでいます、一部の方のマナーやモラルの悪さにより小さな子供に指摘されるように「汚いまち座間」に変貌しているように、ゴミのポイ捨てと同時にモラルも捨てているような感じがします。
この親子との出会い以来、

この土地は我々の子孫から借りたものと自覚し、私も毎週一度だけ地域内で「ポイ捨て」の清掃にあたっています。道路に散乱しているポイ捨ての大半が、たばこの吸殻です。投げ捨てたタバコの有害タールやニコチンが雨等によって浸透し地下水や土壌汚染につながります。おいしい座間の水を守る立場からも、本腰を入れて積極的に取り組む必要があると思います。市長のご所見を伺います。

市民の力で環境美化を!

美化条例等を制定する判断にも至らないので、もう少しマナーやモラルなどを訴えるべきだと思えます。その方法を真剣に模索していきたいと思えます。

沖永議員(市民連合)
市長の政治姿勢について
市有地の売り払いについて
聞いてまいります。対象の土地は面積一・九二六平米、財産種別は下水道用地で、払い下げ相手先は、株式会社前里興業。二〇〇五年度の決算資料によると、平米単価は四万六千二百円。合計五百五十九万八千八百二十二円で払い下げられております。ところがこの土地の現状は、隣接する同社の土地と併合され、宅地造成が行われており、同社から他者へ所有権の移転が行われていると推察されます。

市有地の売却の妥当性を問う

一方、売買契約書では、第十条において「承諾を受けないで売買土地の所有権を他人に譲渡してはならない」と規定されております。そこで

いじめ問題への対策は

佐藤議員(政和会)
教育行政について
全国的に相次ぐ子ども達へのいじめによる自殺、また、死に至るいじめなどの痛ましい事件を、同じ時代を生きている大人として、そういった子ども達を守りきれない環境を作っている自身の反省ととらえ、こういった事をなんとしても食い止めたいと強く思っております。

いじめの問題は、靴隠しやからかいといったいじめの初歩的な段階から見逃さない周りの大人の姿勢が最も大切であり、そしてまた、いじめをした子どもは、何かしらの問題を抱えていることが多いから、いじめを受けた子どもへのフォローと、いじめをし

長谷川議員(政和会)

二月九日に閣議決定された駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案要綱第六条の再編交付金には、「国は、予算の範囲内において、政令の定めるところにより(中略)再編関連特別事業に充てるため、再編交付金を交付することができる。」と記載されています。再編交付金の対象になるにもかかわらず反対をしているから交付金がもらえないということであれば許しがたいことであり、市民は納得しないと思えます。今後、どのように取り組んでいかれるのかご所見を伺います。

新基地交付金の確保は

米軍再編については、これまでどおり基地の強化・恒久化の解消、整理縮小、返還、その市是を実現するという基本的な考え方に立って取り組んでまいります。

教育権の確立が急務

上沢議員(公明党)

ゆとり教育について
教育はこれまで常に何かの手段にされてきました。教育の手段視は人間の手段視につながります。国のため、経済発展のため、国際競争力を養うため等々です。私は、そろそろ人間のため、子供の幸福のためとの本来のところへ返すべきだと思えます。

コロンビア大学のロバート・サーマン博士は、社会において教育はいかなる役割を果たすべきかと問われて、その設問は誤りであり、むしろ教育に対して社会の果たすべき役割は何かを問うべきです。と述べておられます。私も「社会のための教育」から「教育のための社会」への変換が必要

であると考えます。ここ数十年、医学の進歩は目覚ましい、翻って教育は、いかにも鈍く感じます。医学も教育も同じ人間が相手です。教育も素早く、しかもあやまたず、何者にもとらわれず改革しなければなりません。そのためには、三権に教育権を加えた「四権分立」にして、一つの独立機関として政治的な影響を受けない制度的保障を確立すべきであると考えます。市長ならびに教育長のご所見を伺います。

牧嶋議員(無党派)

人権施策の推進について
一九四七年、日本国憲法第十一条に初めて基本的人権の尊重がうたわれ、その翌年の国連総会で「世界人権宣言」が採択されました。これは、二度にわたる世界大戦により世界的規模で人権の抑圧や侵害を受けたその反省から、人権や自由を尊重し、すべての国家や人類が共通の課題として達成すべき基準を宣言したものです。その後、国連を中心とした人権意識の高まりによって、国内においてもさまざまな法整備が進められてきました。しかし、いじめをはじめ

人権施策推進の策定を

推進指針

市長 指針については、先進市の内容を改めてよく勉強させていただき、本市としての対応について、今後、検討してまいりたいと思えます。

比較的立場の弱い人々に対して、人権にかかわる問題は深刻化してきています。身近な生活の中から人権問題をとらえ、市民一人一人が人権とは何かを正しく理解することが大切で、本市では現在、市民人権課が設置されており、人権啓発事業や人権擁護委員の方々による相談事業等が行われています。今後はさらに、市として人権に対する理念や施策の方向性を明確に示すものとして、「人権推進指針」の策定をすべきと考えますが、ご所見を伺います。

駅周辺の整備急げ

伊澤議員(市政クラブ)

都市基盤整備について
駅前問題は、過去にも何か取り上げてきましたが、そのたびに、一極集中部分がない。民間の駐車場が設置されている。民間主導による整備が必要。などと答弁がされています。これらは、いかに都市計画、総合計画に基づいた都市基盤整備が行われてこなかったかを白状しているもので、民間主導などという問題ではないはずであり、公共施設のパークン整備はなにに等しい状況です。

市長 この問題は、確かに以前ご質問いただいておりましたが、私もそのまま放置してはいただけません。その後、市内の駐車場対策委員会等で駅周辺の利用状況等の実態調査を行い小田急線沿線四駅で約三百九箇所、五〇%程度の利用率という現状把握をしております。今後調査を進めてまいります。

小松原やひばりが丘の民間デパートに設置されているパークンタワーは、狭隘な敷地にありながら三十台から五十台収容できます。小田急

県施設のない座間市

吉田議員(自民党明政会)

市長の政治姿勢について
神奈川県は、東高西低であること本多市長の時代から指摘されております。政令指定都市に県がする政策は、警

察・教育関係と道路で、国は都道府県並みに予算配分をしております。県人口八百七万人から二市四百八万人を除くと三十三市町村で三百八十五万人、(5面に続く)